

## 東日本大震災に学ぶ

——「想定外」の構造とマニュアル文化の陥穽——

生 江 明

キーワード：現代社会，想定外，分業化社会，マニュアル文化，非常事態，状況判断と思考の  
停止，ソーシャルな自立



亘理海岸 2011. 4.1 堤防は押し流されてひっくり返り，海が見える。（筆者撮影）

東日本大震災の大津波が海岸に押し寄せてから1年以上がたった。私はあの3月の末に、宮城県亘理海岸沿いの道を、山元町へ向かって車を走らせていた。空は快晴だった。海が見えた。ハンドルを切って、道を外れ海の方へと砂地の上を向かうと、もう人びとの暮らしを守る役目を果たせなくなった防波堤があちらこちらでばらばらになってひっくり返り、その向こうに、剥き出しの波打ち際が広がっていた。生き物のように海面がうわーと盛り上がり、ぐいと浜辺に押し寄せ、白波を立てて砕ける。その規則正しい波音が時を刻んでいた。あれは自然現象だったのだ！という恐怖のような思いが湧いてきた。人の営みの場が襲われたとき、それを指して災害というけれど、自然は悪意を以って襲うことはしない。逆に、自然を甘く見ていた私たちが見えた。

この巨大な自然現象が私たちの社会に何を問うているのか、そして、その向こう側に私たちが歩いていくどんな道が見えるのか。それは、華々しい復興計画を光とする道であるよりは、私たちが喪った多くの命と、思い出と、そして営々と長い道のりに蓄えてきた私たちの生活の廃墟の上に見えてくる道であるだろう。

このエッセイは、3月11日から始まった、得体のしれないものを探す、思考の旅の記録である。

## 1. 分業化社会の罨

### その1. 「私の仕事でないものは、他の誰かがやっている」

2011年3月11日午後3時前に大地震が起きた時、私は大学にいた。目眩いがしているのかと思うほどの大きな揺れの後、5階の研究室から降りて1階の教員控室に駆け付けて、テレビの周りに集まり始めた同僚の教職員たちとニュースを見始めた。テレビは第一報として、宮城県沖の震源とマグニチュード7.9の大きな地震であり、津波は岩手、福島で3m、宮城で6mを越える恐れがあると告げていた。それを聞いて、「津波も大きくはないし、死者もたいして出ていないし、さあさあみなさん仕事に戻ろう、」と声を掛ける人びともいて、大方の教職員が引き揚げて行った。それから10分ほどして、津波予測は宮城で10m、岩手・福島で6mを越えるもようと告げ始め、さらに30分ほどして、予測は三県で10mを越える恐れへと修正されていった。間もなく、仙台平野を駆け上がる津波の映像や沿岸各地に押し寄せる津波の映像が流れた。

春休みの大学は静かだった。大学のある町に大津波警報が出ていても、「海には近寄らないよう」学内放送が告げても、その日、大学も町も静かだった。海岸では釣り人たちが糸を垂れていた。海岸を警察や消防団が避難を呼びかけていたが、町の避難所に来る人はいなかった。

今回の大震災を振り返り、愛知県という被災地から遥かに離れた場所で学んだことがあった。それは、目の前に津波が来ない限り、多くの人が逃げはしなかったことである。当初の津波注意報が津波警報へ、さらに大津波警報に変わり、町には避難所が開設されたが、到達予想時刻を狙って様子を見に行ってくれた学生は、避難者は一人もいなかったと戻ってきた。愛知県全域で避難者は対象の0.2%であったと報道されたが、人びとの危機認識は警報が出ていたにもかかわらず、現れていなかった。4月以降の講義の中で、学生たちに「津波警報」と「大津波警報」の

違いを尋ねてみたが、その差を知っている学生はいなかった。3m以上の津波が予想されると「大津波警報」に格上げされることを教えた上で、大学のあるこの町の海岸線には、高さ3mの防波堤があるが、この町に「大津波警報」が出たと仮定して、どこなら安全なのかと尋ねたが、答えは、防波堤の陸側なら安全というものや、海から500mの国道交差点までがほとんどであった。そして、1km離れた知多奥田駅なら、完全に安全だと答えている。そこが津波本流の直撃が想定されている場所とは知らないでいた。東海地震などの全体的な話を知っている学生はいても、自分たちが住んでいるこの町にどのような災害が想定されているかを理解している学生は皆無に近いものであった。その状況は、学生だけでなく教職員についても同様である。目の前に災害がこない限り、私たちは日々の予定通りの日常を生きるに忙しく、災害を考える暇もなく、第一、それは自分の仕事ではないのである。

そう、私たちは高度に分業化した社会に生きている。自分の仕事でもないことをやるのは、余計なことであり、自分の仕事でないときは、その領域を専門とする誰かほかの人たちがすることになっているはずなのである。病人は病院へ、介護が必要な人は、地域包括支援センターへ行くことになっているのであって、私の仕事ではない。

それぞれが仕事を持っているらしい。仕事を持っているというのが、キーワードであるなら、一日数個のおにぎりの配給しか運ばれてこない避難所に避難者があふれていても、今日の講義を予定通り聞いて、帰りにアルバイトという予定された仕事をこなす人びとがいるのはありふれた光景である。私には仕事と予定があるのです、忙しいのです、私には関係ありません、というのがこの社会のいつものセリフである。「責任の非在」を正当化する便利な言葉である。

私は、スマトラ大地震の後から、大学で担当する講義科目ごとに、2回ほど災害についての講義を入れているが、怪訝な顔をして話を聞いている学生たちの反応は様々である。今回の大震災後の講義の後でも、その感想文には、なぜ政治学の講義で、政治学とは関係ない災害の話をするのかわからない、早く政治学の講義を始めてくださいというもの、災害の話と自分の生活に何の関係があるのか、いつ起こるともしれない災害に備えることは、自分には関係のない無駄であるというもの。この町にどのような災害があるかを知っても、自分はここから離れた自宅から通っているので心配していませんというものまであった。

学生たちの感想から、私たちの思考の中に、二つのポイントがあると思われた。一つ目は、自分たちの日常の安全は守られているという、疑うことのない確信である。それは学生ばかりではなく、私たちの日頃の行動パターンからも見てとれる。台風が来ても、電車が動いているなら安全だと考える。一時間後に目的地に着いた時、そこは暴風圏に入っている可能性があっても、行けるところまで行こうと電車に乗ってしまう。私たちは、危険を自ら判断し、予測することすら止めているようである。私たちは、危険な自然の中で生きているのではなく、安全な社会装置の中で生きている。電車が動いていることは、鉄道関係者が安全と判断しているからである。だから、自ら状況を考え判断する必要はない。暑さや寒さにはエアコン一つで対応できる。雨風をしのごく建物の中で暮らしていれば、外が暴風雨であろうとも、快適な室内でお茶を飲み、テレビを

見ていることが可能だ。なにか異常な事態があれば、警察や消防を呼べば良い、という社会分業によって守られた暮らしである。

そして、二つ目は、分業化社会の中で、自分の仕事でないものは、他の誰かがやっている筈である、というあの確信である。守られた暮らしの中で、この社会の私たちにはそれぞれの役割があり、領域ごとの専門職が任っている生活があり、そのことによって、私たちの暮らしは、自分の仕事や勉学に専念することで成り立っている、という訳である。自分の仕事でないものは、他の誰かがやっているというのが、日常の社会システムの基本理解である。そして、事実そのように生活していて、大学では、計画通りのシラバスで、新学期は始まった。

この「私の仕事でないものは、誰かがやっている。その分野の専門家が出した結論に従ってれば良い」という社会の分業認識は、「責任の非在」を正当化する便利な言葉である。

## その2. 「私は大人ではなく、子どもである。」

なぜというはっきりした目論見があったわけではないのだが、講義の受講生に「君は大人ですか、それとも子どもですか？」という質問をするようになったのは、ここ数年のことである。何を「大人」や「子ども」の定義とするかは一切語らないで、ただ単純に一人一人の学生たちにこの質問をする。9割以上（およそ98～99%）が「子どもです」と答える。全員20歳を超えている筈の3回生にこの質問をしても状況は同じである。理由は、働いていないから（つまり親の援助で大学に来ているから）というのが大方の理由である。アルバイトをしていますが、それは学生として働いているのである。なぜ「子ども」と自己認識をしているのかという疑問を追求することは置いておいて、次の質問は、「君は社会人ですか」と尋ねると、大半が「いいえ」と答える。その理由は、卒業していないし、就職していないからである。「君たち大人になりたいと思ったことはないの？」と尋ねたが、「大人になると責任が生まれるから子どもの方が良いです！」という素直な答えが返ってきた。

ある政治学のクラスの初日に、スウェーデン社会で行われたある国民投票の結果を推測してもらった。つまり、どちらの案がスウェーデンにおいては多くの支持を集めたと思うかを尋ねた。結果は、A案1名、B案12名であった。その後で、もしこの案を日本で国民投票にかけたなら、A案とB案はどちらに支持が多く集まるだろうか、と問い、さらに、あなた自身はどちらを支持するだろうかと尋ねた。結果はどの問いも同じようなものであった。このクラスの出席者は140名であった。127名は無回答であったことになる。なぜ無回答であったのだろうか。学生たちにその理由を書いてもらったところ、周りの人が手を挙げていないので、自分も手を挙げなかった。正解がどちらなのかわからなかったので、答えなかった、もし、誤答したら恥ずかしいと思ったから。自分で答えを考えるということは、学校ではないことであり、基本的には答えは与えられるものであるのに、正解を教えてもらっていないのに、尋ねられても答えようがないというものであった。正解を学び答えを覚えるのが学生の仕事、正解を教えるのが教師の仕事という分業である。

15回の授業が終わるころには、随分とこうした傾向は影を潜めたが、ここ1年あまり大震災のことを考えていた私にとって、学生たちのこの話は意味のあるものであった。そして、非常勤で教えている法政と早稲田の授業でも同じことが言えることも分かった。特定の大学の学生が持っている傾向ではなく、日本の社会全体に広がっている話である可能性が高いということである。これも、「責任の非在」を正当化する便利な言葉である。責任は他者から与えられるものであり、みずから自分に課すものではないらしい。

### その3. 「素人」、「プロ」という区分

今回の震災の直後から、救援のために災害地に向かおうとする人びとに対して、「素人」が行くことで現場に混乱が起きることを恐れる一群の人びとの声が大きく飛び交った。業務として働く「プロ」の出番であって、「素人」は行くな、来るなというメッセージである。

では、その時に動いたプロ集団とは何であったか。被災した各地の現場で、自治体や現場の消防団や地元警察、町内会など地域で、発生の瞬間から災害に立ち向かう人びとがいた。254名の消防団員が、避難誘導のさなかに殉職した。強い地震とその後が続いた津波で、地域の日常に備えられた災害防備と救援のラインが寸断された。一方で、全国から集まる自衛隊、警察、DMAT（災害派遣医療チーム：中越地震で本格的に編成が始まった大規模災害の緊急救援を行うために組織化された）などの災害救援を目的として動く人びとがあった。そして、被災地沿岸部の高齢者施設では、介護に従事していた職員173名が利用者485名と共に、避難誘導の中で死者行方不明者となった（平成23年9月30日現在、災害医療等のあり方に関する検討会資料：厚生労働省）。障害者施設や児童福祉施設では56人が犠牲になっている。

その時、上記のメッセージを発した人びと、そしてこれを広めた人びとは、被災地へ向かおうとする人びとに向かい、「しばし待て」と言い置いて、自分たちがまず被災地へ出かけた「プロ」だったのだろうか。逆に、「素人お断り」というこのメッセージを発した人びと自身が、実は、ずぶの「素人」であったのではないのかと、私は危惧する。

この人たちが、被災地の人びとがどのような状況にあるのかという被災現地の個別の多様な状況を把握し、考察し、想像し、行動を起こす準備を始めていたのか、それとも、大量のボランティアに來られると、その「想定外」の世話が大変になることだけを憂慮していたのだろうか。被災地全体を捉えた上で被災現場の状況は、社会の日常的な分業（専業）の仕組みの中で十分動いているので、「関係ない人」は邪魔になるだけであり、来ないで良いのだという状況判断をして「素人お断り」というメッセージを出していたのであるならば、災害にはそれに対応する分業専門職体制があるので、「関係の無い方、特に外部者お断り」という堅固な分業論である。危惧されるのは、日常の分業システムが壊れているのに、分業の建前を繰り返し、「想定外」の事態に対処することが自分たちだけでは困難であるにもかかわらず、社会の協力を拒んでいたこと、あるいはHELP!と救援を請う発想と経験を持ち得なかったことである。社会の協業として生まれた分業が、いつしか専門職分業論として、社会の分断を結果することである。それぞれの専門

職の中で自己完結（「蛸壺化」）することで、他の世界との交流も協力も避けるならば、より自己完結性と自己犠牲を強化することになり、協業としての社会を分断することになる。これは無縁社会の原型構造そのものであると私は考える。

今回の震災においては、他方で、救援を専門の仕事としていない、つまり分業化社会の中でそのことを仕事（職業）としていない多くの人びとが、自ら買って出て行動を起こしていた。その一つの例が宮城県仙台市福住町町内会である。この町は、幸い津波の被害は免れたが、被災地の只中であつた。地震発生と共に、即座に日頃訓練を重ねていた安否確認や避難誘導などの災害時行動を取った。この町会の優れた点は、町会内部の相互救援だけでなく、それだけでは当時想定されていた宮城県沖地震の強さに対応できないことがあることを予測し、近隣組織の相互救援ばかりではなく、かなり離れた地域との相互救援体制の関係を、何年も前から作り続けていたことである。地震発生に伴い、何年も前から災害協定を結んでいた全国各地の町内会や人びとは、いち早く救援物資や生鮮食料を積んで仙台の現地に向かう準備を、自らの判断で即刻始めていた。到着した救援物資をこの町会では、さらに困っている地域に供給する救援活動も行った。

また、山形県米沢市の市民生協「生活クラブやまがた」を拠点とする「ボランティア山形」には、その晩の内に、全国からの様々な問い合わせが集まり、資材を積んだ救援体制が始まっていた。やがて、各地の生協からの物資や応援の人びとがこの米沢に集まり、福島第一原発からの避難対応と、岩手県遠野市に第二の救援拠点を作ろうとする人びとも出掛けて行った。まるで情報とモノとヒトに関わる流通の中継・中間基地（ハブ）のような機能が生まれていた。阪神淡路大震災の救援活動に参加したことを契機に、各地の多彩な人びとや組織との日頃の関係が、まるごと生きたのである。（詳しくは、『3・11以後を生きるヒント』新評論、2012参照）

「素人お断り」と言うメッセージを出していた人びとと違う人びとが、実に多くいたのである。両者の違いは、分業化社会の専門の中に自己閉塞・自己完結する人びとと、分業化社会を横に貫くことで新たな可能性を広げていく人びとの違いである。

私たちは生きている。雇われて、業務として生きているわけではない。私たちは、何らかの仕事をして生きている。それぞれの道を歩いている。その私たちに向かい「素人」と規定する人たちがいるなら、私たちは「プロの素人」と名乗ろう。多種多様な職種で生きてきて、自分ができ、自分にできないことが分かるが故に、「自分にはできないが、それをやれる人を見出す」ことができる。これが互いに支え合う協業という社会の姿である。「素人お断り」のメッセージには、自分たち専門集団だけで世の中が成り立っていると言わんばかりの自閉的な自己完結の世界であり、その専門職以外の人びとを「子ども扱い」するかのよう排除する、ある種傲慢な社会イメージが見え隠れする。

#### その4. ひとびと（the public）の多彩さを力とする社会

イギリスの巨大なNGOであるOXFAM（オックスファム）の人材募集パンフレットには、

募集している様々な仕事や職種が掲載されている。しかし、その最後のページには、大きくこう書いてある。

もし、このパンフレットの求人票に、あなたの出来る仕事を見つけることができなかつた方は、どうぞその仕事を教えてください。あなたの可能性が OXFAM の活動の可能性を広げることが大歓迎いたします！

ここには、それぞれの人が社会の役に立つと判断することを尊重し、そこに見えてくる社会の多様さこそを社会の力として生かそうとする基本姿勢がある。つまり、自分たちが必要としている仕事をできる人が専門職であるというのではなく、それぞれの人が持っている可能性に開かれてある姿勢が明確に示されている。それに対して、傲慢にも他者がその人の社会的価値を特定し、その欲しいものだけを手に入れる社会、それに該当しないものは、「必要としていないもの」、「邪魔なもの」として排除する社会、要するに自動販売機でしかものを手に入れたことがない社会が、私たちの日本社会なのであろうか。分業が専門職化を経て、社会の分断を生み、専門職が他の人間の価値を判断し分別する社会に私たちが生きているかのように見える。しかし、救いは「プロ」と「素人」の間に境界線を引くことをしない多くの人びとが今回の震災を契機に私たちの前に姿を現したことである。

## 2. 「想定外」から見える「想定」

2011年3月11日の東日本大震災から、私たちは何を学ぶのだろうか。新聞やテレビなどの報道機関は、震災直後に「未曾有の災害」あるいは「想定外の大災害」などの表現を使った。津波をきっかけとして、引き続き発生した福島第一原発の一連の事故も、「想定外」の津波による自然災害であると、東京電力の社内事故調査委員会は位置づけている。今回の福島第一原発事故の元凶は津波であるという東電事故調査報告書のこの主張は、とても分かりやすいものであった。自分たちの想定を超える津波がやってきて、二重三重の予備電源が皆使用不能になったのがすべての発端であり、原因であるというこの主張は、この災害想定を出した会社側も、また監督していた政府行政側ともに、自分たちの想定が誤りであったことを認めるものである。

しかし、それとは別に、悪いのは津波であって、想定していた側には責任はないというこの論理は、なにを意味するだろう。喧嘩であって、「いじめ」であるというのは「想定外」であったという発言など、この社会の運営責任者たちの口から際限なく出てくる「想定外」という言葉は、先にあげた「分業化社会」とともに、この社会を解き明かすもう一つの「とぼ口」になると思われる。

事故直後から、安全は確保されていること、ちょっと放射性物質が漏れているが、即死する心配はないことが繰り返し政府や東電から国民に告げられたこと、あるいはまた、安全であると宣

言ってくれば、県民は安心するはずだからという某県の東電への要請があったことなどは周知の事実である。奇妙なのは、国の原子力災害現地対策本部が置かれる場所として、第一原発からわずか5kmほど離れた場所に設置されていたオフサイトセンターには、非常電源の備えも十分ではなく、地震・津波災害のため通信設備の多くが使用不能になっており、さらにそもそも空気中の放射性物資を低減する装置も当初から設置されておらず、水素爆発の直後から高濃度の放射線に曝されたこのセンターは、わずか4日で撤収することになったことである。原発事故が起きた時でも、その周辺地域は「おだやかな日常」の中にあることが歴代にわたって「想定」されていたことがわかる。つまり、ここが危険のため使えなくなるような非常事態は「想定」されていなかった。さらには、事故や災害は発生する想定になっていなかったため、入院患者を含む住民避難の手順も「想定外」であった。「想定外」のことが起きた時、その事態にどのように対応するか判断がされなかったことの責任を回避する意味で、「想定外」という言葉が使われたとするならば、それはとても便利な言葉である。

日々の既定の作業によって情報が入った時に、それをどう役立てたのかを見てみよう。SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の計測結果は得たが、公表されず、アメリカ・エネルギー省（旧原子力委員会）が米軍に依頼して作成した実測放射線量調査データを受け取った文科省や通産省保安院は、そのデータを「住民避難に生かす発想がなかった」と弁明している（2012年6月18日付朝日新聞）。年間許容量を超える放射線に曝されながら避難していた住民にこの危険情報を報せる意味を見いだすこともできず、役所の机の中に仕舞い込んでままたまにしていた。発表することなく、住民の安全のために、これらの観測データを用いるということは想定されていなかった。つまり、分業はしっかりやっていますが、それを何に（住民避難という「想定外」のこと）役立てるという発想はありませんでした、と高官が述べていることは何を意味するだろうか。

実は、政府や東電は、住民のことなど忘れていたのである。私たちは、こうしたことを「棄民」と呼んでいる。「想定」の枠を守り、人びとを棄てたのである。人びとを棄て、自分たちだけで自立していくと政府や企業が言うのなら、今度は私たちがこうした政府や企業などを棄てることになる。市場経済のメカニズムとはまさにこの双方向性の健全な関係を指しているはずである。しかし、この社会は、相手は攻めてこないか、その負荷は自分たちを凌駕することはないので、無視できるという一方的な「想定」の上に築かれているかのようである。

あるいは、危険が迫っているという情報を得たなら人びとはパニックに陥る筈だから、敢えて報せなかったのは（自分たちだけは、現地対策本部から逃げたが）、責任ある為政者として慎重かつ的確で、適切な対応であったということ、本当は述べたいのかもしれない。しかし、それがレベッカ・ソルニット著『災害ユートピア—なぜその時特別な共同体が立ち上がるのか』（亜紀書房、2011）が言うように、パニックに陥ったエリートたちがしばしば取る態度（「エリート・パニック」）の典型であるとするならば、「想定外」とはエリート・パニックの別名とも言える。

期待される利益に対し、望まれない不利益や負荷が初めから小さく設定されてあるか棄てられ



であるのは、利益の水増し構造という詐欺商法の一般的手口である。事故は起きない、防備を超える災害は起きない、つまり責任を問われる事態は起きず、残るのは利益を増加することだけであるという良いことづくめの「想定」には、当初から災害発生に対する「責任」という言葉はなかったのである。

他方において、「小さな不利益（＝小さくされた不利益）」を無視し、利益の増大にばかり目を向ける傾向は、過重な不利益を小さくするために追求利益そのものを小さくするという「歯止め」を持たなくなる。不利益を発見すれば、それを凌駕する利益によってこれを越えようとしてきた。つまり、私たちの近代社会は、利益を極大化することを至上の手法とすることで進んできた。

水俣病や四日市公害などの環境汚染と破壊は、産業生産の極大化のために、負担や負荷を切り捨てることで発生してきた。その負荷が環境である場合は、環境破壊であり、それが地域の人びとである場合は、棄民である。その場所に暮らし続けてきた、また暮らし続けていく人びとにとって、その場所の環境が破壊されることは、暮らしの根底を破壊されることを意味する。そのことを無視して環境破壊を進めることは、基本的には棄民である。安全神話とは、利益ばかりを期待し、予想される不利益を無視することで成立する神話であり、利益のためには負荷や負担は黙って後ろに着いてくれば良いという、日本の近代化手法が持つ棄民構造の典型であるように思う。

「いかなる自然現象が起きても、被害は発生しないよう防御されてある」という「万全の想定」は、「災害」そのものが「想定」されていなかった。それが崩れた時、つまり「災害」が発生したとき、エリートではない、私たち庶民は当事者として、どのように行動すればよいのだろうか。津波に流されながら、学生たちは、「災害想定は私の仕事ではありませんし、教えて貰っていないのでわかりません！」と言うだろうか。

### 3. 人間はその土地の災害にどのように向き合って暮らしてきたか

#### その1. 環境と地域社会

台風にしろ、地震にしろ、それらは自然現象である。もし隕石が火星の表面に落ちたとしても、私たちはそれを自然災害とは呼ばない。災害とは人間の営みが自然現象によりダメージを受けた時、人間が名づけるものである。私たちは、自然環境の中に生きている。日照りの日に備えて、この知多半島にある美浜町には480余りのため池が作られてきた。愛知用水が出来るまで、このため池なしに人びとの暮らしはありえなかった。台風などの暴風に備えて、家々を石垣で囲む地域もある。私たちには、その土地に生きるために、過去の災害の最悪の経験を踏まえて備えをしてきた歴史がある。

しかし、近代化の進んだ私たちの現代生活の中で、家は頑丈になり、下水道などの排水施設が完備され、外がたとえ暴風雨であっても、家の中にいれば、のんびり食事をすることも可能である。私の子供の頃（昭和30年頃まで）、台風の前日には、窓や戸を釘で打ちつける音が町のあち

こちらで聞こえたが、今はもう聞こえない。

だが、それは自然環境が決して穏やかになったことを意味しない。それはひたすら人間が作る造作物が丈夫になったことを意味し、自然は相変わらず自然のままである。居住環境の改善により、私たちは自然の剥き出しの驚異をほとんど考えずに暮らすようになった。いつしか、自然への日常的な警戒心が著しく低下していることすら忘れていたのかもしれない。私たちの現代生活は、自然の驚異から守られてあり、自然現象が自然災害になることは、ほとんどない社会に自分は生きているという安心感をまるで当たり前のようにして暮らしている。

## その2. 村落共同体とその変化

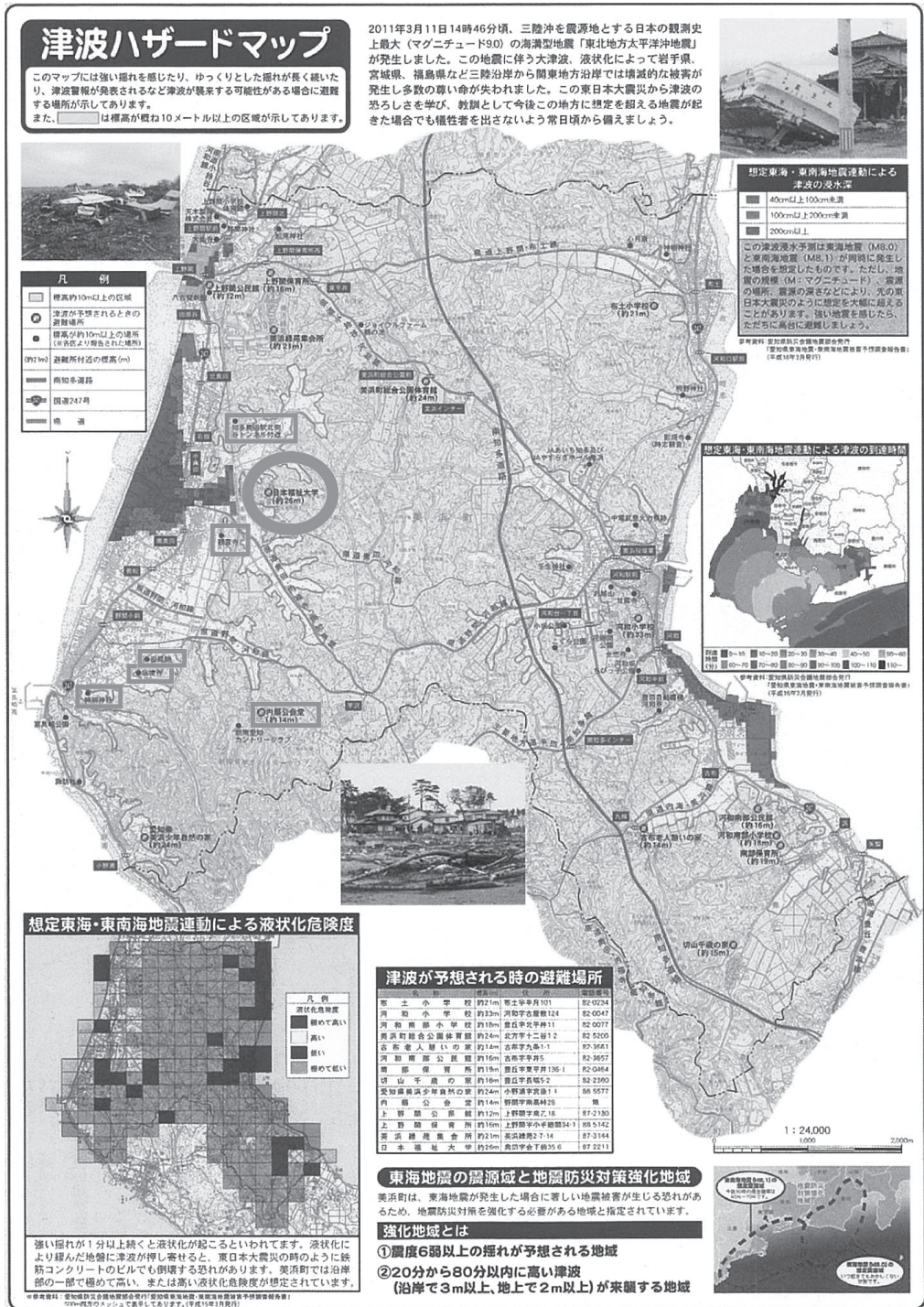
かつて日本の社会が伝統的な地域共同体の集合体であった時代（少なくとも第二次大戦まで）には、燃料は地域の入会山から共同で入手し、地域の災害には青年団や若衆組がその任にあっていた。それが戦後の昭和30年代から大きく変化し、村仕事や普請（道普請、墓普請、屋根普請など）として村中総出で行っていた仕事のほとんどをアウト・ソーシング（外注化）するようになった。行政やそれぞれの専門業者に発注することで、人びとの暮らしは個別的になった。休みの日も、村で決めていた。村休みの日に、畑で働いているのが見つければ、掟破りとして「村八分」の罰を受けた。村の暦には、自分の勝手に働いたり休んだりしてはならないとい厳しい掟があったのである。火災や洪水の危険が迫れば、青年たちが（年上の男たちも）、駆け付け、自分たちで地域の安全に責任を持っていたのである。それらは、自治体消防や自治体警察にアウト・ソーシングされたのである。

外注化以後、家々のカレンダーは、都会人が使っている新暦を使うようになり、お蔭で村の暦を気にすることなく、村の外へ働きに出ることも可能になり、家族を残してひとり都会に働きに出ることも可能になった。都会での独り暮らしに、入会山の燃料集めも、水汲みも、火起こしも必要ではなくなった。金さえあれば、欲しいものは手に入る。コンビニや自動販売機さえあれば、一言の会話もすることなく、基本的に欲しいものは手に入る。家族がいなくとも、金さえあれば自立せる消費者として生きていけるのである。

だが、大規模災害はこうした日常を不可能にする。電気もガスも来ない。電話も掛らない。テレビも見えない。道路はあちこちで通行不能になる。アウト・ソーシング先に助けを呼んでも、警察も消防もこない。

## その3. 知多郡美浜町奥田・野間地区

私たちの大学のある町に、津波の伝承はないと高齢者の住民は語る。しかし、この町の地区ごとに設置された避難所は、最近（2011年秋）になって、それまでの自治体予算で建築された建物（小学校や公民館）に置かれていた津波避難所指定をやめて、各地区に依頼し、海拔10m以上の安全と考えられる場所を地区住民に選択してもらい、これらを津波予想が出たなら最初に向かう第一次の津波避難所とした。美浜キャンパスのある奥田地区の場合、山王川北岸の地域住民



美浜町津波ハザードマップ：奥田駅周辺のトンネルの上と観音寺が避難所のマーク。奥田小学校は避難所から外れているのが判る。 <http://www.town.mihama.aichi.jp/docs480000/index.html> 丸印は日本福祉大学美浜キャンパス・津波が正門と裏門に迫っているのが判る。四角印は津波避難所

が選んだのは、知多奥田駅北にあるトンネルの上（通称城山）の頂上、そして山王川南岸の地域住民が選んだのは観音寺である。これらは、津波緊急避難場所とされ、昨年秋に改定された美浜町ハザードマップに記載された。

\* ちなみに本学は第二避難所と言って、災害対策基本法により第一避難所で収容しきれない時に開設する追加避難所である。第二避難所は、自治体によっては福祉避難所を第二避難所としているところもある。地域最大の収容力を有している大学が、なぜ第一でないのかという理由は、津波の本体となる山王川本流が本学正門前、支流が裏門前を通っており、その津波ルートを横切る形で避難路を逃げていくことが極めて危険であるからである。決して、津波本流となる山王川を横切ることのないように避難路は設定されている。知多半島全域は、南海トラフ地震により震度7の激震が想定されているが、その際には全域が停電になる可能性が高い。もし、その発生が夜である場合は、街路灯や信号も含めて町々の明かりは消え、その漆黒の闇の中を、非常電源で明るく輝く日本福祉大を目指して人びとが避難するなら、正門と裏門の手前で、突然現れる山王川本流と支流を遡上してくる高さ4m 速さ秒速10mの津波に吞まれることが懸念され、トンネルの上と観音寺に先ずは避難することが美浜町のハザードマップで示されているのである。津波の繰り返しがないと安全が判断されると、最後に、人びとは日本福祉大キャンパスを目指すことになっている。決して、初めに目指す場所ではないのである。

本学の隣にある報恩寺（曹洞宗）は、今年で開山500年を迎えるが、それは元々現在の奥田小学校前にあった旧寺（真言宗）が壊れたので、境内にあった大己貴神社だけはそのままにして、寺だけ山裾にある現在地に再建・開山された（当時知多半島に勢力を広げていた水野氏が自らの信仰する曹洞宗の寺を各地に広げていたが、これもその一つである）。それは、明応地震が1498年におき、鎌倉を始めこの奥田地域を含む東海地域と南海地域が大津波に襲われてから14年後のことであった。この報恩寺を始めとして、今回第一避難所に指定された観音寺（曹洞宗、奥田）、密蔵院（真言宗豊山派）、瑞境寺（以上野間）などの寺々は、明応地震の津波から100年ほどの間に開山されている。瑞境寺（曹洞宗）は、現在の野間大坊に隣接する火の見櫓近くに当初はあったが、そこから現在の山麓へ移動して建てられている。つまり、津波伝承は残っていないが、これらの寺は津波の記憶をその設置場所に残していることが伺える。

そして、奥田の町を走る国道は、この地域では低平地に設置されているが、江戸時代からの旧街道は最も高度のある6m前後の低い尾根筋の上に置かれ、その両脇に古い家並みが建てられているのは、人びとが地形そのものを知悉した上で営んできた証であると、子ども発達学部磯部ゼミ（地理学）の学生たちの調査が明らかにしてくれている。現在、山からは随分と離れた海べりに広がる奥田の低湿地には、南知多ビーチランドが作られているが、人びとはこれまで、そこに家を建てず、山べりに近い方に住居を構えてきた。逆に、野間は山が迫る海岸近くにあり、住居を海べりに構えている。津波からの避難を考えるなら、基本的には奥田の家々は、海から遠い、山に近い所に家を建て、野間の家々は山に近いので海べりに家を建てるという、理にかなった居



観音寺（らの寺）眼下に町並が見える。（筆者撮影）



密蔵院より見る野間の町並み。（筆者撮影）



瑞境寺。長い坂を上ると境内に至る。（筆者撮影）

住選択を行ってきたと言えるだろう。（美浜町津波ハザードマップ参照）

それぞれの地域には、その土地ならではの最悪の事態を踏まえて人びとは生活様式を構成してきたのである。けれど地域の風景の近代化は、その最悪の事態に万全の備えをしているように、あるいは最悪の事態を避けるように、つまり安全になっているかのように、私たちを思わせるようになってきた。さらに、人口の流動化による、新住民の登場は、こうした長年にわたって地域が持ってきた、「最悪の事態の記憶」を持たずに暮らし始める人びとを生み出してきた。4年で卒業する奥田居住の学生たちには、なおさらのことである。

私たちは、その地が蓄えてきた「最悪の事態」の記憶を共有することなく暮らしている。もし、この美浜にいながらも、この原稿を読んで、大学の周辺にある報恩寺、観音寺、密蔵院、瑞境寺などの開山事由や、その海拔がどれも12mを越えていることを知らずにいた人たちは、みなその範疇に入るであろう。そして分業化社会の中で、「自分の仕事ではないことは誰かの仕事」

であり、「自分の安全はその人たちが担当している」という前提で暮らしていることになる。つまり、私たちは、自分の仕事だけをしている「孤独な」仕事人であり、社会や世界がどうなろうと、己の仕事だけに専念することが「大人」であるという、平和で穏やかな暮らしの中にあることを確認しておこう。

#### 4. 「自立する社会」という名の「マニュアル文化」

##### —非常事態を想定しないマニュアル社会に災害が起きた—

「障害者自立支援法」という法律名称を引き出すまでもなく、この日本社会において、「自立」という言葉はブランドネームである。この言葉のイメージを、言葉による説明を用いないで、絵によって示すことを毎年の新入生に描いてもらってきた。その「自立」の絵は、小さな部屋で一人ご飯を食べている絵、そして親元を離れ、会社へ向かう絵が大半である。誰の世話にもならず、一人でご飯を食べること、働きに出ること、というこの自立イメージは、やがて大都会の高層マンションで孤独死を遂げる高齢者の姿にダブって見える。目指す自立の果ての姿は、誰の世話も受けず独り死ぬことにつながる。自立とはかくもひっそりと、さびしく静かなものであるように描かれる。誰の世話にもならないことを原風景とする私たちの「自立」像を考え直す必要がある。その手掛かりは、私たちのマニュアル文化である。

今回の震災において、私たちが考え直す必要があると思われるのは、「災害マニュアル」である。私たちに「想定外」のことが起きた時、なす術もなく右往左往するのは、「想定」の中の「マニュアル」に従う以外に思考することを停止している場合である。目の前の事態が、これまでのマニュアルで対応できるものであるのか否かの判断を停止したまま、この旧来のマニュアルに従うことに固執することで、却って被害を大きくした場合があった。役場の指示する避難所に逃げたのに、その場所そのものが津波に襲われて大半の住民が命を失ったケースが各所であった。

マニュアルには、それが導いていく目指す目的と、その行動を正当化する前提条件がある。その両者を見捨ててマニュアルに従うなら、前提条件の違いや目指す方向の違いが発生していることに気付かぬまま、私たちは「マニュアルに従う」ことで命を失う場合すらあることを、今回の大震災は教えてくれた。マニュアルは万能ではないのである。しかし、この日本社会は「想定内」の掟であるマニュアルが蔓延する社会であることを、今回の大震災は明らかにした。

##### その1. 「日常＝想定内」から「非日常＝想定外」へのスイッチ変換の非在

津波から避難する内陸へ向かう車が道路上で渋滞している中、海へ向かう対向車線を走行する車は一台も走っていないのに、誰も対向車線を走りだすことなく、じっと渋滞の列に並んでいた車列が、やがて後ろから押し寄せてきた津波に吞まれていく光景があった。人びとは日常の交通

法規を順守して、行儀よく車を連ねていたのである。

あるいは、災害予想図（ハザードマップ）に書かれている場所に避難して、談笑している間に津波に襲われて水間に多くの命が消えた。マニュアル通りに避難した先は避難所ではあったが、安全な場所ではなかったのである。

私たちは、自分たちが非日常の事態にあることを認識できぬまま、日常の中で災害に巻き込まれたのである。想定外の事態が発生したという状況判断、つまり、「非日常＝非常事態のスイッチ」はほとんど入っていなかったが故に、逃げるのが遅れ多くの命が失われた。

さらに、この大震災が起きた時、日本の社会は、それまでの日常を支えていた社会システムの何が破綻し、何が生き残っているのかを把握し、生き残った人びとの命と生活を守るためにどのようにそれを支えるかという手法を用意してはいなかったことも分かった。当たり前すぎる日常において利用可能な前提条件が、災害時には利用不能になることを想定していなかったのである。

## その2. マニュアルという名の罠

産業革命の中で、大量生産システムが広がった。同一のものを大量に生産することは可能になったが、それにはいくつかの前提条件がある。一つは、生産工程で、未熟練工であっても操作可能な機械の発明である。そして、機械による大量生産を可能にしたのは、素材の均一化である。素材がその日によって品質が不均一ならば、その度に調整が必要となり、熟練工の多彩な調整技術が必要になる。素材の均一性こそ大量生産の基盤であった。均一であれば操作の単純化が可能になり、その上に手順書（マニュアル）通りの労働によって大量同一品生産が可能になったのである。逆に言えば、均一素材を手に入れることが、マニュアル通りの均一労働と大量生産を可能にした（エンパワメント）のである。素材の均一化が操作のマニュアル化を可能にし、均一化された大量の未熟練労働者が生産工程に登場しえたのである。そして、職業的軍人だけで行われていた戦争が、19世紀後半から一気に国家総力戦・国民総動員の時代になる中で、マニュアル思考は国民皆兵という大量動員の軍事・政治・経済の中に入り込んだ。

このことは、マニュアルだらけの私たちの暮らす現代社会を考える際に多くのヒントを与える。第一に、日常の安定性が、マニュアルの有効性の基礎であるが、有効な日常が続く間に、その前提条件は忘れ去られやすく、日常のルーティンとされ、マニュアルはいつも従うべきものという思考が刷り込まれていく。しかし、災害や事故が発生したとき、「災害マニュアルに従うこと」というマニュアルが危険なのは、事前に準備されていた災害予想（想定されていた）と、目の前の災害が同じであるか否かという状況判断の停止である。マニュアルがすべてを守ってくれるという錯覚の中で、状況判断を喪失したまま、マニュアルが指示する行動ばかりが絶対視されやすい。しかし、マニュアルはその対応行動のパターンを有効にする前提条件なしには成立しない、というのが第一のポイントであり、その理由は、状況判断なしにマニュアルを絶対視することは、却って危険であるということである。

第二には、マニュアルが想定していない「想定外」の出来事や事態が起きた場合、マニュアル

にない行動を取ることが困難になることである。何を前提として、何を理由としてこのマニュアルが作られたかよりも、マニュアルに従うことの確認ばかり行う訓練教育が主流の日本においては、人びとは自分自身で状況を把握し、考え判断することを停止し、従うことをもっぱらとしてきた。そのため、マニュアルが前提とする条件が喪失されても、その状況判断をせずに、マニュアルに固執し、盲従し依存することが、却って傷を大きくする場合がある。行政が指定した避難所が永遠に安全な場所である保証はないということであり、「マニュアルは万能ではないことをマニュアルとする」ことの大事さである。

第三には、大量生産マニュアルが、素材の均一化を必要としたように、マニュアルの対象となる人々に、均一になれと命じる可能性が高いということである。老いも若きも、病人も元気な人も、一律にマニュアルが想定する「被災者」になれと命じる可能性である。同時に、マニュアルの実行者に対しても均一になれと命じる可能性である。両者相まって、マニュアルとは人びとを個性化するのではなく、均一化することで成立するものであるという危険性を忘れてはならない。均一化は流動的な状況への対応を失わせるからである。

第四には、マニュアルは例外を認めないということである。マニュアルは工場の手順書として、つまり業務指示書として生まれた。その指示書を守ることで、生産は均一化し、目的を遂行しえる。ある目的のために動員するためのマニュアルは、規則と指示を振り回し、個々人の多数性・多様性・多彩性を一色にすることで成立するものであるからである。人びとは考えることをマニュアルに託し、それに従うこと、つまり思考を停止することで均一になることを求められる。マニュアルの絶対視は、大量の動員を可能にし、その前提条件の喪失を無視したままであるなら、大量の遭難者を出す原因ともなりえることである。

### その3. 「マニュアルを疑え」というマニュアル

このマニュアル思考に対して、極めて的確な視点を提供している事例がある。岩手県釜石市の小中学生に、長年津波防災教育を続けられた群馬大学大学院の片田敏孝氏が、その避難三原則として子どもたちに繰り返し伝えた第一原則は、まずこのマニュアル（釜石市教育委員会作成のハザードマップ）を疑いなさい、自分の体と頭でその時の災害の危険性を捉える状況判断をその場でしなさい、というものである。マニュアル文化の危険性を鋭く見抜いたものである。想定の中にあるマニュアルが通用する日常の事態なのか、それともその有効性が喪失される非日常の事態（非常時）なのかを判断することが、私たちのマニュアル文化には極めて希薄なのである。自分たちの一存でコントロールできない外部の条件に脅かされていることを無視するところに「安全」はない。むしろ、「自然災害」を「人災」へと導く基盤は、前提条件の確認を欠いたマニュアルの適用（依存）そのものの中にある。

（同氏の第二原則は、その状況下で最善の避難行動を取ることであり、第三原則は、率先して逃げなさいというものであった。そのことで多くの人が逃げ急ぐことができる。片田敏孝『みんなを守る命の授業』NHK 出版 2012 参照）



#### その4. マニュアル依存症候群—マニュアルの絶対化

大量生産の工場から生まれたマニュアル文化は、その後、19世紀末から、国家総力戦体制下の軍の大量戦時動員に採用され、大規模な兵員の動かし方の根幹となった。やがて、サービス業にも敷衍され、どこの支店でも同じサービスが提供されるように、熟練の販売員でなくとも、マニュアルを覚えれば、今日からあなたもベテランになれるという、サービス標準化マニュアルが生まれた。サービスの標準化とは、誰が担当になっても同一のサービス（それを「公平なサービス」というならば）が期待されるから「安心」である、という訳である。

同一料金・同一サービスという標準化マニュアルは、販売員の対応を均一化した。それは同時に、来店者（お客）はマニュアル上の「お客」を演じなければならなくなった。「想定外」の質問や行動をしてはならないのである。病院に入院した患者が、マニュアル通りの良い患者でなく、夜中にベッドを抜け出て歩き回るなら、管理都合を妨げる「問題行動」を取ったと問題視されることになる。

避難所では、食物アレルギーのある人は大いに困ったという。私にはアレルギーがあるので、あるいは塩分の過剰摂取は命取りなのです、と伝えることはわがままであろうか。配給に合わせて生きなさい、ということが「公平な配給」に付いてくるのだろうか。もし「公平な配給」が、もらう人は同じものを食べなさい、という命令に転化するのであるならば、それは「公正な配給」ではなくなる。不可避で、多様なニーズに初めから応えないことが、配給事業を容易に管理するやり方であることになる。

「問題行動」や「問題児」・「問題人物」とは、組織マニュアルが想定する「登場人物」を逸脱する場合に使われる。通常管理業務の邪魔になるからである。社員マニュアル、生徒マニュアルなどのマニュアルから外れると、あなたはまともな社員ではない、まともな生徒ではないことにされる。ここに、多彩なボランティア希望者の受け入れを困難視する日本の社会の共通の基盤がある。組織化され均一的なボランティア以外は敬遠されるか、ボランティアはどこかの組織の指揮下に入ることが要請される傾向があるのは、このマニュアル文化の特徴である。ボランティアは、「マニュアルの中のボランティア」を演ずることを要請される。

今回の大震災においても、災害マニュアルに標準化されて描かれる「被災者役」「ボランティア役」を演ずることを強いてしまったケースと、現場に合わせて臨機応変に変えていったケースが見られた。一定の前提条件の下で用いる道具にすぎないマニュアルを、逆にこれに従うことが目的となり、目の前の状況に対応することをしなくなることで発生する混乱を、「マニュアル依存症候群」と呼ぶことにしよう。

マニュアルを至上視するこの症候群には、幾つかの特有のパターンが生まれる。マニュアルの進行を阻害したり遅らせたりする要因は、阻害要因と見なされ、排除される。何らかの失敗が発生しても、それはマニュアル自身の問題ではなく、操作や運営に失敗した人間の誤りや、事故・故障としてみなされる。失敗は許されず、自己責任が声高に主張されるのは、マニュアルの絶対化というこの症候群の特徴である。この思考パターンは、マニュアルを有する組織に対して、現

実に向き合う柔軟性を著しく削ぎ、その硬直化を生むことになるだろう。

日本社会で失敗が許されず、一度の失敗からの敗者復活戦が極めて少ないのは、マニュアルという業務指示書を護るために、「想定外」が排除される「マニュアル依存症候群」の特質である。マニュアルが万能ならば、後は「成功への道」マニュアルを効率よく学ぶことであり、マニュアルからの逸脱として位置づけられる失敗に対しては、「学ぶべき失敗はない」ことになり、あるのは阻害要因である「失敗の排除」「失敗者の排斥」だけである。

大人の世界ばかりでなく、子どもの世界にまで広がる「いじめ」とは、私たちのマニュアル依存社会そのものから生まれたものであるとも言える。子どもたちは、「失敗者の排斥・排除」という大人世界の真似事をしているのである。そして、大人たちは状況判断を停止して、マニュアルに従って生きているのである。私たちの社会は深くマニュアル依存症候群に覆われようとしている。

#### その5. マニュアル文化とは、“子ども扱い”の文化

子どもたちに学ぶことの大事さを灰谷健次郎の『兎の眼』は、私たちに教えてくれた。なにかれと教えたがる人びと、与えたがる人びとは、他者を「子ども扱い」することで自らの立場を確保しようとする。子どもたちに学ぶことをしない人びとは、何から学ぶのであろうか。過去の成功事例や過去の正解集を学ぶことはあるが、失敗も含めた過去や現在そのものに学ぶことはないのではあるまいか。短期間で成果を見たがる人びとは、成功だけを大事にし、失敗から学ぼうとはしない。考えることをやめ、正解だけを手際よく手に入れようとしている人びとは、誰かの(多数派の)尻馬に乗るか、目前の利益に惹かれて行動することになるのではないだろうか。

マニュアル文化は、疑わずに従えば安全だと言いたがる。その中に安住している間に、ひとは考えることも、学ぶことも、疑うことも、判断することも忘れてしまう。他方で、子供じみたパターンリズム(家父長主義)が、相手を子ども扱いすることで成り立ち、これに乗らないで独自の判断を行うものを排除していくという悪循環が、繰り返し現れる。

避難所の管理者から、600人の避難者に400個の玉子しかないなら、あるいは400人分のカレーしかないのだったら受け入れを断るという事例が震災の渦中でみられた。一日おにぎり2個しか配給されていない状況下である。これは、マニュアルに従った配分という業務管理が楽になるからであって、人びとに栄養を供給するのが目的ではないからである。人数分のカレーの炊き出しがないからと言って断るのは、カレーにありつけない人が出ると、殺し合いのけんかが生まれるとでも考えているのだろうか、それとも、たとえ半人分になっても、人びとはそのカレーを分かち合うことをするはずもないと考えているのだろうか。私たちは、いつしか目の前の状況に向き合うのではなくて、マニュアルにひたすら向き合うだけになってはいないか、見直す時である。

思考することや状況判断を自ら行うことを停止し、従順にマニュアルに従うことを選んでいるのなら、私たちが「自立」と見なしているものは、実は、私たち自身ではなく、マニュアルそのものであるだろう。

## 5. 単色の「専門家」を超える、多彩な「素人」の試み

### —ソーシャルな社会へ—

#### その1. マニュアル管理で見えないもの

私たちの分業化社会は、その領域をさらに細分化して、小さな専門職を配置することで一層きめ細かな管理を強化しようとしているように見える。それぞれの細分化された領域でマニュアル化が進めば、小さな細胞が自己完結的に閉じ、仕事の標準化がさらに進められることを意味するだろう。部門間の融通は消え、それぞれが決められたマニュアルに従うことを自己目的とすることを強いられる。見えているのはマニュアルばかりで、誰がその社会を動かしているのかも見えなくなる。マニュアルは、特定の人間による組織や社会の生々しい支配や剥き出しの管理ではなく、マニュアルという一見無機質なルールブックに人びとが従っている風に見せる新しい人間管理の手法である。「私に従う」のではなく、「マニュアルブックに書いてあることに従いなさい」というソフトな管理の手法であるからだ。

社会が小さな資格による専門職化に進むということは、社会全体で見れば、それぞれの小領域が互いの意思疎通を欠いて、自分たちの置かれている分断状況にも気が付かぬままに、与えられた仕事の達成率で管理される社会の登場であり、マニュアルを作るための会議や委員会ばかりが増えていく。

マニュアル化は、配給事業者の都合に合わせてものごとをスムーズに運ぶものである。多くは専門の窓口を作り、そこに配給事業を集中する。不足しているものを供給するには、それを必要としている人びとがその窓口に行けば、それが手に入るという仕組みである。それは窓口への自己申告処理メカニズムであり、窓口のマニュアルで処理できないものは、他の窓口にたらい回しされることになる。決して、窓口だけで現場と社会全体が見えるわけではないのである。

震災直後のマスメディアの現場報道では、「今、何が足りていませんか、欲しいものは何ですか!」という問い掛けを多くのレポーターが繰り返した。現場の状況を伝えるための報道である。けれども、震災前に持っていたものを失った人びとに対するその質問は、「失ったものは何ですか、それが手に入れば、ダメージは少しでも軽減されるでしょう。」という前提があるように映る。マスコミが報道すれば、その足りないものはどこからか送られてくるであろうと期待しているかのようにレポーターは、行く先々で同じ質問を繰り返す。それは酒屋の御用聞きが行う不足品リストの作成作業に似ている。扱っていないものは対象から外されるからである。倉庫にあるものだけが配給される。

宮城県東松山市で活動を続けているある保健師は、被災者で、身内の誰かを津波で亡くしていない人の中に、「死にたいんだ、その衝動をどうして押さえ込めば良いのか分からない」という死への誘いに脅えている人たちに会ったという。死にたくなるのです、と語る人たちに「何が欲しいのですか、何が足りませんか」と尋ねることに何の意味があるだろうか。こうした問いか

らは見えてこない、別の問いが、私たちが生きていくには必要であることを彼女たち保健師の指摘は教えてくれる。逆に、私たちのこれまでの生活は、「あるべきものが無い」という空洞を埋めるように物を購入することで生活を満たしてきたことの意味があらためて見えてくる。モノにあふれた無縁社会の姿である。

不足する物品リストのすべてが満ち足りても、喪失は回復できない。被害を受けたものを全部買い直すことができても、失われたものは戻らない。それは災害による喪失を物財やお金の観点からだけ対応することになる。では逆に、さらに傷つき痛んだ心を直接的にケアすることがあれば、回復すると捉えるならば、それは故障した部品を修理すればまた動くという、人間をものとして扱う対応にもなりかねない。被災した人びとは何を奪われたのか、そしてどう回復していこうとしているのかを私たちはマニュアルで見てもならないのである。

## その2. ボトムアップの大事さ

今回の大震災に対して、全国から多くの物資支援も行われた。その中で、最も手薄であったと考えられるのは、どこにどのような必要性があるかを把握する情報であったように思う。物資集積所の窓口に取りに来る人たちへの対応に精一杯で、どこにどのような状況があるのかという情報が集まる仕組みが極めて脆弱であったことである。

カンボジア内戦後に、地域医療のコアとなる地方病院を支援する医療プロジェクトを進める日本のNPOがあった。医師も看護師もそろい、医薬品もそろっているこの病院は、多くの患者であふれていた。その病院に評価調査に入った時に、私は、病院の月別入院患者数の男女別資料を求めた。すると、医師と看護師は、「なんですって、赤痢菌などの感染細菌は、男女の選り好みはしません、男女別数値が欲しいなんて、あなたは医学知識がないにもほどがある、あきれ果てた素人調査者であり、多忙な中で、そのような要望には応える必要がない」と要請を拒まれた。私は、この病院の男女別入院者数と、この病院が担当している村々の男女別患者数の間に、何らかのギャップがある可能性を考えていた。このエリアでは、男性は乾期に出稼ぎに出ており、もし、その時期の女性たちが罹患していながらも子どもたちの面倒をみるために入院できていないなどで、病院に来ることができない状態があるならば、入院患者数とエリアの罹患者数との間にギャップが生まれている可能性がある。そこに病院医療でなく地域医療の課題が見つかるものと期待されると説明をした。病院関係者は病院で極めて忙しく治療に専念しているが、村々にある診療所（ヘルス・ポスト）にはスタッフも村人の姿も見当たらなかった。病院は地域医療の窓口であるが、そこが閑散としていけば地域の人びとが健康であるという保証はない。

ところが、日本のNGOだけでなく、何処からの支援も受けていない別の郡立病院を訪問した時、この病院のカンボジア人保健師たち（ベトナムで3カ月の促成訓練を受けただけの医療従事者だった）の説明に驚きと感動を覚えた。それは、この病院には医師もおらず、まともな薬もない状態だが、地域病院として立派に機能していることが分かったからだ。保健師たちは日頃から村々を歩き、具合の悪い人はいないか、家々を歩き、村人たち全員のカルテを作っていた。もし

で、あなたはこうしたことに気をつけなさいという健康指導や、あなたは〇〇病の恐れがある、どこそこの病院には専門医がいるから今すぐ行きなさい、などの的確なアドバイスを与え、そのカルテとともに患者を送りだしていた。地域に開かれた病院とは、病院の入り口に鍵がかかっておらず、誰でも入れることを意味しない。病院の入り口を開けて、スタッフが地域をくまなく歩き続けることであった。医師もおらず、わずかの薬しかないのに、この病院にはにぎやかに人が満ちていた。

震災直後の石巻で、石巻日赤病院を中核とする医療チームが行った市内全避難所の調査は、個々の避難所が抱える問題と地域全体に共通する課題の発見へとつながった。これは本来の行政の役割を示唆するものであるが、日本赤十字秋田看護大学の中村順子さんのチームが試みてきた悉皆（しっかい）調査は、より継続的な時間の流れの中で、窓口型業務ではなく、かつての日本の保健師（保健婦）たちが開拓したフィールドを中心としたボトムアップ活動の重要性を物語っている。

長野県伊那地方では、保健婦さんたちが行っていた訪問ケア（和田謙一郎・宮本教代『昭和二十年代から四十年代の小規模自治体における保健福祉活動—長野県の保健婦の活動を調査して』四天王寺大学紀要第四十九号、二〇一〇年など参照）は、医療と福祉をつなぐコミュニティ・ソーシャルワークの典型であった。同じことが、震災においても、地域の医療人員と資材不足の中で、全国から集まった保健師によって行われていた。被災した人びとの側に寄り添う形で、地域の悉皆（全戸）訪問を試みる日本の保健師たちの、地味でいて、大切な巡回活動に静かな感動と共感を覚えたのは私一人ではない筈である。

曹洞宗の托鉢僧の原則である「村を外しても、家を外してはならない」（『学び・未来・NGO』新評論、最終章参照）という教えは、托鉢の対象村（地域）を定めたなら、すべての家を回することを命じている。豊かな家ばかり回ってはいは、その村のことが分からない、そしてややもすると、豊かな家より貧しい家の方が托鉢僧の差し出す椀により多くのお米を入れてくれることがあるのに気がつくだろう、なげなしの喜捨のありがたさを知ることであると教えているのだよと語ってくれたのは、シャンティ国際ボランティア会の亡き事務局長有馬実成さんであった。今回も、東北地方に広がるお寺のネットワーク（コンビニの数よりも多い）をフルに活用した活動に生きている。

「家を外すな」という托鉢の原則は、地域保健婦（保健師）の活動にも重なる。保健婦さんたちの仕事は、例えば、信州伊那谷の山麓を、「困ったことはありませんか」と尋ね歩くのが基本であった。「何が必要ですか、何が欲しいですか」という部分を問うニーズ調査から見えないものが、東松山市や大槌町で、陸前高田市など各地で、全国の保健婦さんたちが個別に一軒一軒におこなった訪問インタビューからは浮かび上がる。それは不足品調査としてのニーズ調査からは見えない、人が生きていくことのトータルなニーズであった。

避難所にしか救援物資は配給されないという事態が、そこかしこにあったが、それは窓口に並

ばせてすべてを済ませるという日常業務の罫であった。行政改革という名の下で、多くの人員削減の嵐が日本各地で進んできたが、窓口に並ばせることで手間暇を省く社会的効率化が、人びとのための効率化ではなく、配給側の事務効率のためであったことが知れてしまった。消費社会では、列に並んで購入することが、社会の規範となっていたのである。欲しければ並びなさい、窓口に並んで要請すれば、提供しましょう、という訳であり、窓口に並んだ人数が、ニーズの人数となり、そこで提供した物資の量が窓口の実績となる。しかし、どんなに窓口が細分化されてきめ細かくなろうとも、窓口に並ばぬ人びとの見えないニーズを見ることはない。窓口に座っていれば、窓口に来た人のニーズは見えるが、こない人のニーズは見えないものである。窓口のニーズ・エビデンスからは見えないものを見る力が、スリム化を徹底された行政のマニュアルには余力が残っていないのである。住民参加とは、地域の人びとを力とすることである（生江明編『コミュニティ・マネジメント』日本福祉大学刊）。窓口情報からは見えない「情報の空白域」を探し続ける人びとの歩いた後に、大災害で息を止められた社会がもう一度息を吹き返していく「ソーシャルなワーク」が見えてくる。

### その3. 配給事業型社会＝中央集権型社会から「ソーシャルな自立」社会へ

中央集権型の組織は、垂直方向に組織化されているが、横との連携は極めて乏しい。それぞれの縦割り組織が自己完結的であればあるほど、周辺の状況とは無関係に業務をこなす傾向があり、その組織が複雑に分化していればいるほどに、その垂直方向のラインがどこかで寸断されるなら、機能が困難になる。想定を崩す阻害要因が嫌われるのは、計画と予定の実現が不確定になるからである。

私が長年関係してきた社会開発の現場においては、この阻害要因と向き合うことが事業の成否を決める。つまり、支援側や計画者の側のマイ・プロジェクト（自分たち援助側だけの都合で構成されるマイ・プロジェクト）からアワ・プロジェクト（支援を受ける側も含めた双方向の協力しあうプロジェクトが同方向を目指し始めること）への転化が果たされるか否かの転換点でもある。自分たちの都合だけではコントロールができない事態と向き合うことが、プロジェクトの継続性を左右するものとして重視される。成果とは、インプットすればアウトプットとして直接出てくるもの、つまり手を差し出せば掌に落ちてくるリンゴとは違うのである。

1997年1月酷寒期のパキスタン北西辺境州（アフガニスタン北部と国境を接し、ギルギット渓谷に広がる山岳地帯）の海拔4,000mを越える村々を、住民参加型開発の事例調査で訪ねたことがある。雪に閉ざされた岩山の急峻な山肌に開かれた、車一台がやっと通れるほどの砂利と粘土で作られた小さな道を上って、天空を戴く村を辿り歩いた。左右の急峻な山肌を見ていると、いく筋もの線がその崖を走っている。それは氷河から流れ出る水を集落や畑に運ぶ用水路であった。粘土と砂利を捏ねて作られた粗末な水路は、そこに人びとが住んでいる証に見えた。しかし、同行していた日本の土木専門家は、こんな粗末な水路はしょっちゅう壊れてしまうもので、ハードの専門家である我々が作れば100年は保つものを作りますよ！と力説していた。しかし、

目的の村に着いて、ここで仕事をしているアガ・カーン財団の現地責任者から話を聞いた途端、土木専門家の唱える百年水路の話が吹き飛んでしまった。それは、2～3年に一度、周辺の集落総出（日本で言う普請）でこの水路の補修を行うことによって、日々の人びとのネットワークが結い直され、緊急事態の時にも互いに支援しあう関係を深めていくことが最も重要であると自分たちは位置づけているという説明を聞いたからである。人びとの出番の必要性を排除してしまう立派なハードは、かえってコミュニティを弱体化し、やがて破壊する恐れがあるというのである。「立派なリーダー達」が長い間トップに君臨し指導することが、やがて人びとの無関心を呼び、コミュニティを崩壊させるのと似ている。



パキスタン北西辺境州ギルギッドより奥地に入る道路の下から見える水路 1997.1月（筆者撮影）

村から村へ横につながるこの山道を開き続けるのを仕事とする NGO のアガ・カーン財団地域事務所の指導者は、自分たちの役割はパキスタン政府が中央と地方を結ぶ道路を作るのと真反対の方針を持っており、中央に頼るのではなく、人びと自身が互いを助け合うネットワークこそ大事なのだ、もの静かに自信を持って語ってくれた。政府のインフラ事業は、中央からの情報が村々にまで伝わるように、中心都市へ向けて道路を放射状に作られてきたのであるが、彼らは村と村を繋ぐ円環状の道路網を山岳地域に開き続けているというのだ。道路というハードは、その建築構造を見ればどの道路も同じ構造を持っているが、その道路が何を繋ぐものであるのかというソフトの面を見るならば、極めて異なるコンセプトを示すものとなる。そのコンセプトの異なる道路の現実的な意味を知ったのは、首都へ戻る飛行機便が一カ月たっても来なかった時である。北西辺境州からその外へ出るためには、陸路なら海拔 5,600m の峠を越えることになるが、冬季は閉ざされている。空路だけが外界を繋ぐ唯一のルートだった。外界からの物資や人員の補

充が途絶し、人びとの生活が自前の相互救援体制なしには立ち行かない事態に度々なることが理解された。この NGO が建設する灌漑用水は、山岳地帯だけでなく、平野部においても2、3年に一度は必ず、村人たち総出で改修工事をするほどの簡便なものであった。100年ほもつような立派なものではないのは、資金がないからではなく、その改修の度に、みんなの協力を仰ぐこの用水は、その度ごとに人びと自身の協力の絆を結び直すことになるからであり、それはこの NGO が地域の人びとから学んだことだったという説明が、深く私の腑に落ちた。互いを必要としあう人びとになることを最も重視することがこの NGO の理念であった。決して、立派な道路や灌漑用水を作ることが目的ではなかった。それは人びとを配給物資の行列に並ばせて、不足品を充足することで原状復帰あるいは物に満ち足りることを目的にはしていなかったのである。(ちなみに、2011年度で、世界29か国に事業を展開するこの財団の年間経常予算は364億円、事業収入は1,200億円である。)

#### その4. 「ソーシャルな自立」社会=水平方向のネットワーク

##### —外部資源と内部資源のつなぎ方—

外部と内部だけの二元関係だけでなく、米沢市の市民生協「生活クラブやまがた」とそこを要に生まれた市民グループ「ボランティア山形」は水平方向のネットワークの好例である。自分たちの内部に持てるものと、外部にある生産地、そして消費者をつなぐことを本来の業務とする生協組織は、内部と外部の資源を繋ぎ合わせるという仕事（編集ワークと呼ぼう）を日常的に行っていたために、震災という新たな事態に対しても、「生活クラブやまがた」は、自分たちにあるものとならないものを、被災地が必要とするものは何かという一点に絞り込んで、自分たちの組織を資源として活用することができた。生活協同組合の協同とは、横方向の資源の相互調達であり、その調達が外部からであろうと内部からであろうと、自分たちの設定した目的のために活用することを当たり前のこととしてきた。ないなら、どこからでも牽いてきましょう！というのが協同組合の所以である。

人びとが、自分はそれを持っていないが、それを持っているひとにヘルプ！と呼びかけ、それが連なっていくことで、共にあまねく持てるひとびとになっていくプロセスがこの米沢を起点とした「ボランティア山形」の歩みの中にも、人びとの「支縁」のあり方として読み取れる。上から落ちてくるのを待つために、両手を上へと捧げ持つのではなく、手を横に広げることで、支え合う広がりを手にしたのがその人びとのあり方であった。決して、自分一人でやりきろうとするのではなく、そこに必要な人物や組織をあまねく巻き込んでいく、「お互いが生かされる社会・地域」という普段着の市民による「支縁の思考」である。

#### その5. 新たな「ソーシャルな自立論」を

レジの前に立つ「沈黙の個立者」たちの群れとして、必要なものを購入するだけで「自立 (=個人の自立)」していると思うことに慣れ親しんでしまった日本の社会は、にぎやかな「ソー



「シャルな自立」の道とその有効性を今回の震災を通じて学び始めた。私たちは、欲しいものは窓口に行って、金を払って手に入れるという簡便な方法で過ごしてきた。色々頼まなくとも、品物と現金を無言で差し出せば、手に入ることに慣れ親しんできた。意図して手を差し出せば手に入るのは、自動販売機のジュースや電車のチケットである。それは便利ではあるが、「自立」というほどの代物ではない。

しかし、中央の政府や県からの指示がなくとも、山形県米沢市や岩手県遠野市、宮城県三春市など多くの自治体や地域で人びとが、率先して救援や避難支援の体制に入ったことは（「自治専行」と言い、地域の人びとの安全を確保するために認められている地方自治体の権限の一つ）、日常の業務規範や行動規範と離れて、非常事態に向き合って動いたこと、つまり、この素人とプロの線引きとは無縁のところ動いた人びとがいたことを物語るものである。そして、素人・プロ論とは離れたところで、マニュアル化された社会の分業化・専門化・分断化とは異なる行動原理で動いた人びとの姿があったのである。そこには多様な災害の実際と、その多様なニーズに応えようとする創意工夫の多彩な展開があった。このことは、私たちに3・11以後の社会を構想する多くのヒントを与えるものである。

岩手県大槌町白沢地区では、災害後にこの地区の仮設住宅に作られた「たまり場」から、いくつもの仕事が生み出されている。その仕事は、通常言われるような、誰かから与えられた仕事ではない、自分たちで始める仕事である。日本の社会のこれまでの常識では、そのような仕事は専門職でもないし、人に雇われていないものは仕事ではないことになるだろう。勝手にやっていることを仕事とは呼ばないというのがこれまでの常識であろう。白沢ガールズと呼ばれる女性たちが始めた惣菜屋の仕事なども、勝手に始めているのだから仕事とは呼ばれず、ボランティア（勝手にやっている趣味のようなもの）と呼ばれる可能性がある。しかし、こうした白沢地区広場の社交の場から、様々に生まれる行動こそ、人間の証であると喝破した人がいる。それはハンナ・アーレントである。

この社会に生きる私たちの行いを、ナチス時代のドイツからアメリカに亡命したユダヤ人の政治哲学者ハンナ・アーレントは、三つの領域として描いている。生物体である人間が日々の糧を得るために働く「労働＝labor」、そしてモノを作る「仕事＝work」、そして他者と言葉を通じて何かを共同して行う「活動＝action」である。「労働」も「仕事」も、場合によっては「他者」がいなくとも、言葉を発しなくとも事足れる。しかし、「活動＝action」だけは、「他者」との共同性なしにはありえない（ハンナ・アーレント『人間の条件』）。

彼女の三つのキーワードで、私たちの現代生活を見るならば、「労働」と「仕事」という二つの領域で完結し得ることになる。しかし、そこに「社会」はあるのだろうか。言葉を発することもなく、ひとりて自己完結する暮らしに、「社会」はあるのだろうか。

白沢の人びとの行っていることは、一人ではできない。多くの人たちと話を重ね、気心が通う中で、賛同者が集まり何かが始まる。そこに生まれるものをさして、私たちは「社会が生まれる」と表現しよう。社交（social）から社会（society）は生まれ、再び社交が始まるのである。

誰の助けも受けることのない「一人だけの自立」という自己完結型のひとびとではなく、「他者の助け」を必要としているか、あるいは「どのような助け」を必要としているかを明確にすることで「他者」との関係を深めていく人びとが、今回の大震災を契機に現れた。福住町の町内会の皆さんは、他の地域の多くの町内会との直接的な関係だけでなく、自分たちよりも被害の大きい被災地へと物資を届け、その関係の輪を広げてきた人びとでもある。山形ボランティアの人びとは、中間支援（ハブ）の役割を果たし、幾重にも自分たちの日常の関係を「紡ぎ直し」ながら現場の課題に応えようとその役割を变幻自在に生み出してきた。私は、このような人びとのことを「社会を作りゆく人びと」（ソーシャル・ワークを行う人びと）と呼びたいと考える（『生江明ネオリベが日本にもたらしたものー現代のソーシャルワークとその課題ー』『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第123号）。

この大きな災害の中で、人びとは、ある意味で、無秩序に、そして思い思いに、その手を可能な限り横へ横へと、様々な境界を越えて伸ばし始めたのである。行政の縦割りの境界や、垂直方向での動員秩序を越えて、思い思いにその手を水平方向に伸ばしながら、互いに必要としあう互いの資源を絡ませて「支援」から「支縁」へと、救援と支援の網の目を紡いできた。3月11日を境に、私たちはそれまでの縦社会を紡ぎ直す試みを始めている。これは、日々繰り返される暮らしの中で可能であったことが、不可能になった時、私たち人間が生きようとしてもがき、新たに求めようとした多様な可能性だった。どこかに残っている可能性の網の目を手練り寄せながら、激しい勢いで寄せては引く津波の中で、命を大地につなぎとめようとする思いであった。ここに、新たな社会のあり方が見えてきた思いがする。

宮城県仙台市福住町町会は、「自分たちで自分たちの町を守る」人びとであるが故に、他の地域で何か事あれば駆けつけ、そして、今度は自分たちが被災すれば、その地域が助けに来てくれる。縁を結びゆく人たちであることが、「自立」ということではないのだろうか。互いを助け合う「ソーシャルな自立」である。「よそ者の助けはいらねえ！」と内に閉じられたコミュニティではなく、「助けはいらねえかい、遠慮はいらねえよ！」と外にも開かれたコミュニティであることが、にぎやかに「自立せるコミュニティ」の証である。米沢の生活クラブ生協や「ボランティア山形」（因みに、その中心にいる人たちは、本学通信教育学部の学生や関係者である。）の人の縁を生み出し続けた姿もまた、「自立せるコミュニティ」の姿である。そこでは、「自立」とはにぎやかなものであるのだ。白沢の広場のにぎやかな会話の中から、今日もなにかの企てが生まれているかもしれない。その企ては、福島へと広がり、山形に飛び火し、と広がっていくだろう。私たちが、失敗や困難を共有する人びととなって、共に希望を生み出していくことが、がれきと静まり返った放射能汚染の野原を越えていく道として見えてきた。希望とは与えられるものではなく、私たちが生み出すものであるからである。（事例については『3・11以後を生きるヒント』新評論、2012をお読み下さい。）